

県政の概要

1 沿 革

通説によると古代、忌部氏が吉野川流域を開拓した時、付近に粟がよく実ったことから吉野川流域を主として粟の国と呼ぶようになったと言われている（阿波叢書）。

これに対し県南の阿南市・那賀郡・海部郡は長の国と呼ばれ、それぞれに国造がいたと言われるが、大化の改新に際し、両国を合わせ阿波の国を置いたと伝えられている。当時は、現在の徳島市国府町が政治・文化の中心で、国府があって国司が置かれ、国分寺や国分尼寺があった。

鎌倉時代に入ると、幕府による佐々木氏、小笠原氏（後の三好氏）など守護職任命が行われた。

室町時代には細川頼之が入国したが、世は細川・山名両氏による応仁の乱を経て戦国時代に入り、阿波の三好長慶が一時京周辺まで勢力を伸ばしたが、やがて衰え、土佐の長宗我部氏が四国の大半を制した。しかし、長宗我部氏も全国統一をめざす豊臣秀吉に破れ、蜂須賀家政が阿波に封ぜられ、現在の徳島市城山付近に居城を構えた時、それまでの名東郡富田の荘を徳島と改めた。以後、徳島が政治・文化の中心として栄えた。蜂須賀氏治世300年の間、藍・塩・葉たばこの専売によって富を築き、明治22年に市制がしかれた当時の徳島市の人口は60,861人で、全国第10位の都市であった。

古くから淡路（阿波路）を通じ京阪神との交通は頻繁で、その影響を強く受け、奈良時代、船王によって阿波の名が万葉集に見えているほどである。藩政時代には阿波は淡路も加えていたが、明治になって藩が廃止され徳島県となり、大参事がいわゆる阿波と淡路の三原郡を管轄していた。明治4年名東県と改称し、淡路の津名郡を加え同6年2月に更に讃岐国をも加え権令を置いたが、同8年9月香川県が再置されて、これを分離した。同9年8月名東県が廃止となり、淡路は兵庫県に合併され、新たに高知県徳島支庁を置いていた。

同11年12月徳島支庁は徳島出張所となり、次いで同13年3月再び徳島県が設けられ、阿波10郡を管轄することになり、ほぼ現在の体制ができあがった。同22年10月徳島に市制がしかれ、昭和22年3月鳴南市（同年5月鳴門市と改称）、同26年小松島市、更に同33年には阿南市、平成16年10月に吉野川市、同17年3月に美馬市、那賀町、つるぎ町、同4月に阿波市、同18年3月に三好市、東みよし町、美波町、海陽町が誕生、同月に阿南市が合併し、令和2年4月1日現在の行政区画は8市15町1村である。

徳島県



市	町	村	名
徳島市		とくしまし	
鳴門市		なるとし	
小松島市		こまつしまし	
阿南市		あなんし	
吉野川市		よしのがわし	
阿波市		あわし	
美馬市		みまし	
三好市		みよしし	
勝浦郡	勝浦町	かつうらちょう	
	上勝町	かみかつちょう	
名東郡	佐那河内村	さなごうちそん	
名西郡	石井町	いしちょう	
	神山町	かみやまちょう	
那賀郡	那賀町	なかちょう	
海部郡	牟岐町	むぎちょう	
	美波町	みなみちょう	
	海陽町	かいようちょう	
板野郡	松茂町	まつしげちょう	
	北島町	きたじまちょう	
	藍住町	あいずみちょう	
	板野町	いたのちょう	
	上板町	かみいたちょう	
美馬郡	つるぎ町	つるぎちょう	
三好郡	東みよし町	ひがしみよしちょう	

2 地 勢

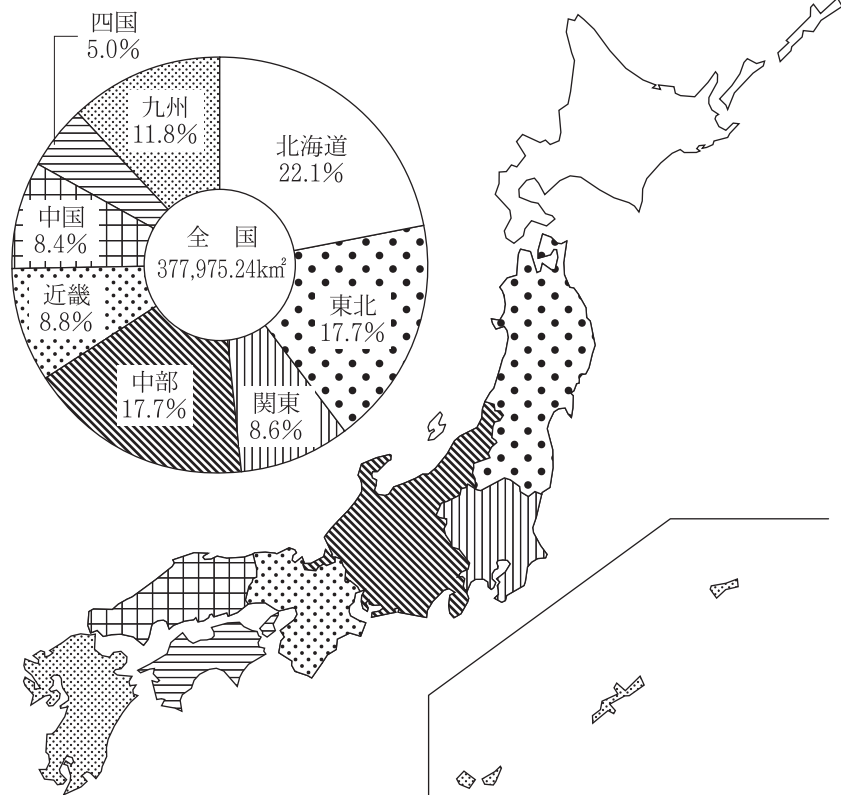
本県の地勢は山地が多く、全面積4,146.79平方キロメートルの約8割を占めており、1,000メートルを超える山も数多い。県内の最も高い山は四国山地中の剣山で、標高1,955メートル、四国第2の高山である。この剣山を中心とした四国山地は県を南北にわける分水嶺で、その北方を流れる吉野川は水源を遠く高知県に発し、本県に入って、大歩危・小歩危の深い峡谷をつくり、三好市から流れを東に転じ、東流するにしたがって広くなり、くさび形の徳島平野を作っている。

吉野川の北に位置する讃岐山脈は一般に低く、山麓には扇状地が発達し、土地は高く、吉野川下流の低地は県南の勝浦川及び那賀川下流の低地とともに広く水田地帯となっている。分水嶺の南斜面の山地は豊富な森林地帯となっており、勝浦川・那賀川が東西に流れ、紀伊水道に注いでいる。

県南には広い平地は少なく、阿南市以南では山地が直接海に迫った岩石海岸となり、県北の砂浜海岸とは著しい対照をなし、海は深く、港湾として適当な地形となっている。

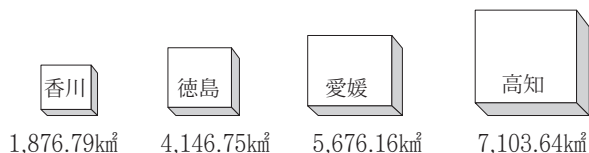
3 位 置 と 面 積

(令和元. 10. 1 現在)



方位	東 経	地 名	方位	北 緯	地 名
極東	134° 49' 18"	阿南市伊島町	極南	33° 32' 22"	海部郡海陽町竹ヶ島
極西	133° 39' 39"	三好市山城町三傍示山	極北	34° 15' 07"	鳴門市瀬戸町大島田

(注) 経緯度については、世界測地系に基づく。



資料：国土交通省 国土地理院

4 人 口 の 推 移

(令和元. 10. 1 現在)

年 別	世 帯 数	人		
		総 数	男	女
	世帯	人	人	人
昭和 5 年国勢調査	143,265	716,544	356,958	359,586
10年 "	144,401	728,748	362,042	366,706
15年 "	142,851	718,717	354,423	364,294
22年 (臨時)	—	854,811	411,331	443,480
25年国勢調査	171,415	878,511	427,684	450,827
30年 "	174,250	878,109	427,204	450,905
35年 "	182,685	847,274	408,300	438,974
40年 "	188,344	815,115	389,795	425,320
45年 "	205,377	791,111	376,729	414,382
50年 "	223,393	805,166	384,812	420,354
55年 "	240,321	825,261	395,994	429,267
60年 "	248,498	834,889	399,689	435,200
平成 2 年 "	259,729	831,598	395,906	435,692
7 年 "	274,953	832,427	395,636	436,791
12年 "	288,573	823,997	391,724	432,273
14年	294,475	820,891	389,844	431,047
15年	294,276	813,708	386,998	426,710
16年	299,719	815,045	386,569	428,476
17年国勢調査	298,280	809,974	384,627	425,347
18年	301,845	804,849	382,075	422,774
19年	304,035	799,981	379,616	420,365
20年	305,928	794,189	376,698	417,491
21年	308,180	789,269	374,268	415,001
22年国勢調査	302,294	785,491	372,710	412,781
23年	303,905	780,423	370,349	410,074
24年	305,743	775,871	368,465	407,406
25年	306,933	769,844	365,529	404,315
26年	307,982	763,873	362,782	401,091
27年国勢調査	305,754	755,733	359,790	395,943
28年	307,590	750,185	357,376	392,809
29年	308,276	743,356	354,277	389,079
30年	309,164	736,475	351,358	385,117
令和元年	309,729	728,633	347,633	381,000

(注) 平成14年～令和元年(平成17, 22, 27年を除く。)については、県統計データ課「人口移動調査」の10月1日現在による。

5 主要経済指標

年 別	農 業		工 業		商 業		一 人	常用労働者 月間現金 給与総額
	農 家 数	農 業 産 出 額	事業所数	製 造 品 出 荷 額 等	商 店 数	年間商品 販 売 額	当 たり 県 民 所 得	
		億円		億円		億円	千円	円
平成 16	39,910	1,082	1,784	16,447	12,512	17,621	—	349,960
17	38,775	1,094	1,819	16,056	—	—	—	326,506
18	—	1,052	1,694	16,432	—	—	2,729	324,604
19	—	1,025	1,629	17,158	10,982	16,615	2,726	350,547
20	—	1,052	1,653	17,603	—	—	2,649	350,910
21	—	1,001	1,490	15,701	—	—	2,564	322,497
22	35,797	1,002	1,423	16,756	—	—	2,735	323,505
23	—	1,004	1,424	16,400	—	—	2,760	326,130
24	—	1,054	1,363	16,803	7,943	12,746	2,690	334,734
25	—	984	1,302	17,122	—	—	2,838	330,944
26	—	953	1,256	17,839	7,369	13,433	2,898	339,028
27	30,767	1,037	1,335	16,985	—	—	2,998	326,599
28	—	1,101	1,146	17,002	7,846	15,842	2,964	329,933
29	—	1,037	1,137	17,808	—	—	3,091	330,944
30	—	981	1,089	18,531	—	—	—	329,284

(注 1) 工業は、従業者 4 人以上の事業所における数値である。また、平成30年は速報値である。

(注 2) 商業は、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」、その他の年は「商業統計調査」の数値である。

(注 3) 常用労働者月間現金給与総額は、事業所規模30人以上の数値である。

6 令和 2 年度予算概要

(1) 一般会計予算の総額

(単位：千円)

区 分	総 額
令和 2 年度 当初予算 (A)	505,683,000
令和元年度 通年予算 (B)	494,604,000
対前年度伸率 (A)／(B)	102.2%

<参 考>

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度伸率
国の一般会計予算	102兆6,580億円	101兆4,571億円	101.2%
地方財政計画	90兆7,397億円	89兆5,930億円	101.3%

(2) 一般会計款別内訳表

ア 歳 入

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度		令和元年度		伸び率 (A)/(B) ×100
	当初予算 (A)	構成比	通年予算 (B)	構成比	
1 県 税	77,500,000	15.3	77,500,000	15.7	100.0
2 地方消費税清算金	30,800,000	6.1	25,800,000	5.2	119.4
3 地 方 譲 与 税	14,900,000	2.9	14,228,000	2.9	104.7
4 地方特例交付金	335,000	0.1	1,551,000	0.3	21.6
5 地 方 交 付 税	149,500,000	29.6	144,500,000	29.2	103.5
6 交通安全対策特別交付金	204,000	0.1	220,000	0.0	92.7
7 分担金及び負担金	1,039,652	0.2	961,264	0.2	108.2
8 使用料及び手数料	6,072,192	1.2	6,196,521	1.3	98.0
9 国 庫 支 出 金	66,032,583	13.1	63,269,952	12.8	104.4
10 財 産 収 入	992,732	0.2	1,065,605	0.2	93.2
11 寄 附 金	24,050	0.0	33,880	0.0	71.0
12 繰 入 金	84,254,060	16.7	88,220,439	17.8	95.5
13 繰 越 金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
14 諸 収 入	15,882,731	3.1	16,215,339	3.3	97.9
15 県 債	57,146,000	11.3	53,842,000	10.9	106.1
歳 入 合 計	505,683,000	100.0	494,604,000	100.0	102.2

イ 歳 出

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度		令和元年度		伸び率 (A)/(B) ×100
	当初予算 (A)	構成比	通年予算 (B)	構成比	
1 議 会 費	1,019,735	0.2	1,001,237	0.2	101.8
2 総 務 費	27,572,402	5.5	27,147,615	5.5	101.6
3 民 生 費	64,210,131	12.7	64,351,930	13.0	99.8
4 衛 生 費	25,809,760	5.1	25,314,598	5.1	102.0
5 労 働 費	5,061,835	1.0	5,065,890	1.0	99.9
6 農 林 水 産 業 費	32,866,982	6.5	31,794,708	6.4	103.4
7 商 工 費	65,837,635	13.0	65,945,882	13.3	99.8
8 土 木 費	54,451,993	10.8	52,700,987	10.7	103.3
9 警 察 費	24,721,913	4.9	22,750,063	4.6	108.7
10 教 育 費	86,429,228	17.1	84,624,877	17.1	102.1
11 災 害 復 旧 費	13,865,550	2.7	12,904,277	2.6	107.4
12 公 債 費	71,733,386	14.2	73,426,386	14.8	97.7
13 諸 支 出 金	31,952,450	6.3	27,425,550	5.5	116.5
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	505,683,000	100.0	494,604,000	100.0	102.2

(3) 一般会計性質別歳出予算内訳表

(単位：千円，％)

区 分		令和２年度		令和元年度		伸び率 (A)/(B) ×100
		当初予算 (A)	構成比	通年予算 (B)	構成比	
義 務 的 経 費	人 件 費	117,496,674	23.2	116,204,110	23.5	101.1
	扶 助 費	49,091,059	9.7	48,957,854	9.9	100.3
	公 債 費	71,537,000	14.1	73,233,000	14.8	97.7
	小 計	238,124,733	47.1	238,394,964	48.2	99.9
投 資 的 経 費	補 助 事 業	49,841,446	9.9	47,050,381	9.5	105.9
	単 独 事 業	17,621,083	3.5	15,889,652	3.2	110.9
	災害復旧事業	13,865,550	2.7	12,904,277	2.6	107.4
	直 轄 事 業	9,421,322	1.9	9,436,466	2.1	99.8
	小 計	90,749,401	17.9	85,280,776	17.2	106.4
維 持 補 修 費		8,819,930	1.7	7,261,083	1.5	121.5
負 担 金 ， 補 助 金		60,529,542	12.0	55,258,859	11.2	109.5
出 資 金 ， 貸 付 金		10,291,866	2.0	10,729,157	2.2	95.9
積 立 金		6,853,721	1.4	7,094,961	1.4	96.6
繰 出 金		70,756,188	14.0	71,013,487	14.4	99.6
そ の 他 行 政 費		19,557,619	3.8	19,570,713	4.0	99.9
小 計		176,808,866	35.0	170,928,260	34.6	103.4
合 計		505,683,000	100.0	494,604,000	100.0	102.2

(4) 特別会計の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	伸び率 (A)／(B) × 100
	当初予算 (A)	通年予算 (B)	
用 度 事 業	1,588,318	1,613,278	98.5
市町村振興資金貸付金	2,304,550	2,327,766	99.0
都市用水水源費負担金	257,400	253,373	101.6
母子寡婦福祉資金貸付金	303,850	276,454	109.9
国民健康保険事業	72,063,633	72,505,712	99.4
独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	254,901	445,872	57.2
中小企業・雇用対策事業	127,650,330	127,640,793	100.0
中小企業近代化資金貸付金	56,606	80,043	70.7
徳島ビル管理事業	73,678	69,054	106.7
農業改良資金貸付金	4,527	5,616	80.6
林業改善資金貸付金	101,978	101,978	100.0
県有林県行造林事業	328,272	302,228	108.6
沿岸漁業改善資金貸付金	80,912	80,914	100.0
公用地公共用地取得事業	3,495,592	3,500,658	99.9
流域下水道事業	—	872,516	皆減
港湾等整備事業	3,140,890	3,924,334	80.0
県営住宅敷金等管理	130,387	179,520	72.6
奨学金貸付金	272,927	301,749	90.4
証 紙 収 入	3,219,000	3,298,000	97.6
公 債 管 理	115,589,000	110,382,000	104.7
給 与 集 中 管 理	30,958,622	30,616,615	101.1
合 計	361,875,373	358,778,473	100.9

7 徳島県歴代長官並びに知事

就 任 年 月 日		職	氏 名
明治	4. 8.	大 参 事	井 上 高 格
	6. 2. 2 2	権 令	林 茂 平
	7. 1 0. 1	〃	久 保 断 三
	7. 1 1. 2 4	〃	古 賀 定 雄
	8. 8. 5	〃	富 岡 敬 明
	9. 8.	〃	小 池 国 武
	1 2. 7.	〃	北 垣 国 道
	1 3. 3. 2	令 (兼 任)	〃
	1 3. 1 2. 2 7	令	酒 井 明
	1 9. 7. 2 0	知 事	〃
	2 2. 1 2. 2 6	〃	桜 井 勉
	2 4. 7. 1 0	〃	関 義 臣
	2 6. 3. 1 8	〃	村 上 義 雄
	2 9. 8. 1 2	〃	山 県 伊 三 郎
	3 2. 2. 2 1	〃	李 家 裕 二
	3 3. 4. 2 7	〃	有 田 義 資
	3 3. 1 0. 2 5	〃	小 倉 久
	3 5. 2. 8	〃	亀 井 英 三 郎
	3 7. 1. 2 5	〃	床 次 竹 二 郎
	3 8. 1 2. 3 1	〃	岩 男 三 郎
	3 9. 7. 2 8	〃	谷 口 留 五 郎
	4 1. 7. 2 0	〃	渡 辺 勝 三 郎
大正	3. 4. 2 8	〃	秦 豊 助
	4. 1. 8	〃	亀 山 理 平 太
	4. 3. 5	〃	末 松 偕 一 郎
	6. 9. 2 6	〃	三 宅 源 之 助
	8. 4. 1 8	〃	大 津 麟 平
	1 0. 5. 2 7	〃	川 越 壮 介
	1 3. 6. 2 4	〃	小 幡 豊 治
	1 5. 9. 2 8	〃	小 野 緑 一 郎
昭和	2. 5. 1 7	〃	三 辺 長 治
	3. 5. 2 5	〃	山 下 謙 一
	4. 7. 5	〃	土 居 通 次
	6. 1 2. 1 8	〃	落 合 慶 四 郎
	8. 6. 2 3	〃	金 森 太 郎
	9. 1 0. 3 0	〃	戸 塚 九 一 郎

就 任 年 月 日		職	氏 名			
昭和	1 1. 6. 1 2	知 事	清 水 良 策	荒 木 義 夫	中 村 四 郎	辻 山 治 平
	1 4. 9. 5	〃	野 田 清 武	岡 田 包 義	佐 藤 勝 也	床 次 德 二
	1 5. 1 2. 3	〃	佐 藤 勝 也	阿 部 五 郎	浜 島 敏 雄	阿 部 邦 一
	1 6. 5. 9	〃	原 菊 太 郎			
	1 7. 1 0. 7	〃				
	2 0. 6. 1 0	〃				
	2 2. 2. 4	知 事 代 理 者	武 市 一 夫	本 庄 幸 人	武 市 恭 信	
	2 2. 2. 1 2	知 事				
	2 2. 3. 1 4	〃				
	2 2. 4. 1 6	〃				
	2 6. 4. 2	知事職務代理者				
	2 6. 5. 2 1	知 事				
	3 0. 4. 2 5	〃				
	3 4. 4. 2 3	〃				
	3 8. 4. 1 8	〃				
	4 0. 9. 1 6	知事職務代理者				
	4 0. 1 0. 1	〃				
	4 0. 1 0. 9	知 事				
	4 4. 1 0. 5	〃				
	4 8. 1 0. 5	〃				
	5 2. 1 0. 5	〃				
	5 6. 1 0. 5	〃	三 木 申 三			
	6 0. 1 0. 5	〃				
平成	元. 1 0. 5	〃				
	5. 1 0. 5	〃	圓 藤 寿 穂			
	9. 1 0. 5	〃				
	1 3. 1 0. 5	〃				
	1 4. 3. 5	知事職務代理者	坂 本 松 雄			
	1 4. 4. 3 0	知 事	大 田 正 典			
	1 5. 3. 3 1	知事職務代理者	迫 田 英 典			
	1 5. 4. 1	〃	神 野 俊 門			
	1 5. 5. 2 0	知 事	飯 泉 嘉 門			
	1 9. 5. 1 8	〃				
令和	2 3. 5. 1 8	〃				
	2 7. 5. 1 8	〃				
	元. 5. 1 8	〃				

8 県職員等の定数

区 分	定 数
知 事 の 事 務 部 局 の 職 員	3,439
企 業 局 の 職 員	168
病 院 局 の 職 員	1,080
議 会 の 事 務 部 局 の 職 員	27
選挙管理委員会の事務部局の職員	2
監 査 委 員 の 事 務 部 局 の 職 員	15
教育委員会の事務部局の職員	188
県 立 学 校 の 職 員	2,663
県 費 負 担 教 職 員	4,801
労働委員会の事務部局の職員	10
人事委員会の事務部局の職員	14
海区漁業調整委員会の事務部局の職員	5
収用委員会の事務部局の職員	8
警 察	
警 察 官	1,555
警 察 官 以 外 の 職 員	299
計	14,274

(注) 定数は全て、条例定数である。

9 徳 島 県 行 政 機 構 図 (令和 2 年 4 月 1 日)

